



1 成人式の写真ニュース

公式ホームページと公式モバイルサイトでは、平成元年から平成31年までに挙行された成人式の写真を1年ごとに掲載しています。成人を迎えた方の服装や髪形が変化していることに注目してみてください。右の二次元コードを読み取って、皆さんや家族を探してみよう！



▲ホームページ



▲モバイルサイト

2 平成の移り変わりを SNS で紹介

公式フェイスブックと公式ツイッターでは、平成に入ってから風景が変わった場所や、平成に誕生したものなどを3月から投稿していきます。下記の二次元コードを読み取ってみてね♪



▲公式フェイスブック ▲公式ツイッター



問合せ広報課へ内線7163



初代おりびい



現在のおりびい



改元	平成30年豪雨災害	北海道新幹線開業 熊本地震	マイナンバー制度関連 法施行	消費税が8%に引き上げられる	東京スカイツリー開業	東日本大震災、地上デジタル放送がスタート	小惑星探査機はやぶさが地球帰還	裁判員制度施行		
31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21

平成最後の成人式を挙行

入曽駅周辺整備基本計画を策定
狭山市駅東口土地区画整理事業の換地処分が完了
入曽地区地域交流施設(仮称)の整備に着手

「新狭山公民館」がリニューアルオープン(写真⑧)

東京2020オリンピックのゴルフ競技の会場市に決まる

都市計画道路「狭山市駅上諏訪線」が開通

入曽駅周辺整備基本計画を策定
狭山市駅東口土地区画整理事業の換地処分が完了
入曽地区地域交流施設(仮称)の整備に着手

全小中学校の校舎と体育館の耐震工事が完了
ふるさと納税返礼品制度を開始
市営住宅「鶴ノ木団地」を建て替え

全小中学校の校舎と体育館の耐震工事が完了
ふるさと納税返礼品制度を開始
市営住宅「鶴ノ木団地」を建て替え

「堀兼学校給食センター」がPFI手法で運用開始
統廃合事業により東中学校が閉校

「狭山シニア・コミュニティ・カレッジ」と「さやま元気大学」を統合し「さやま市民大学」を新規開校
狭山市駅東口土地区画整理地内の都市計画道路「狭山市駅加佐志線」が開通

市制施行60周年記念式典を挙行
成人式の開催日を成人の日の前日に変更

統廃合事業により入間中学校が閉校
「堀兼学校給食センター」がPFI手法で運用開始

狭山工業団地拡張地区基盤整備事業の調整に着手
成人式が二部制から一部制に変わる

「狭山シニア・コミュニティ・カレッジ」と「さやま元気大学」を統合し「さやま市民大学」を新規開校
狭山市駅東口土地区画整理地内の都市計画道路「狭山市駅加佐志線」が開通

「市民交流センター」がオープン
都市計画道路「東京狭山線」の狭山市区間が全線開通

「おりびい」が狭山市の公式イメージキャラクターに決定
埼玉西部消防組合が発足

狭山工業団地拡張地区基盤整備事業の調整に着手
成人式が二部制から一部制に変わる

「狭山シニア・コミュニティ・カレッジ」と「さやま元気大学」を統合し「さやま市民大学」を新規開校
狭山市駅東口土地区画整理地内の都市計画道路「狭山市駅加佐志線」が開通

「市民交流センター」がオープン
都市計画道路「東京狭山線」の狭山市区間が全線開通

統廃合事業により入間小学校が閉校
子ども医療費を中学3年生まで無料化

「産業労働センター」がオープン
狭山市駅西口地区がまち開き

「狭山台小学校」に統合
狭山市駅西口地区がまち開き

都市計画道路「狭山市駅西口」が開通
狭山市駅西口広場が供用開始

統廃合事業により入間小学校が閉校
子ども医療費を中学3年生まで無料化

「産業労働センター」がオープン
狭山市駅西口地区がまち開き

「狭山台小学校」に統合
狭山市駅西口地区がまち開き

都市対抗野球大会で狭山市Hondaが優勝。市内で優勝パレードが行われる(写真⑥)

統廃合事業により狭山台北小学校、狭山台南小学校が完了



⑧



⑦



⑥

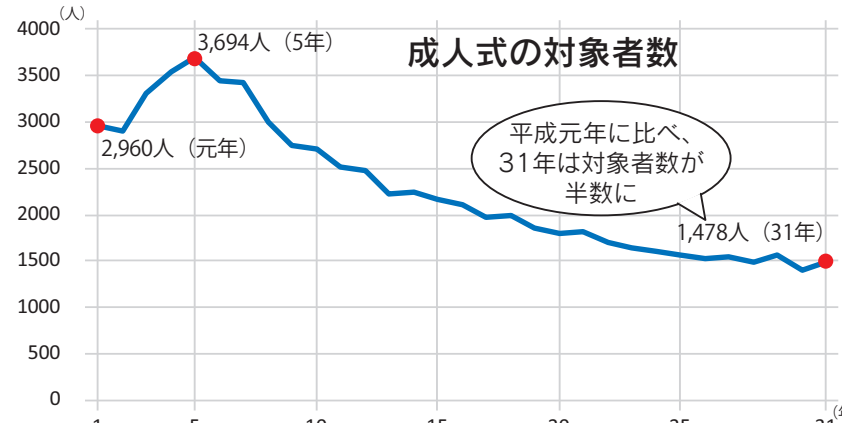
博物館企画展「わがまち狭山の平成展」

2月17日(日)まで



写真やパネル、模型などで狭山市の平成の出来事などをご覧いただけます。狭山市が歩んできた「平成」をもう一度目にしてみたいはいかがでしょうか。思わず「懐かしい」と言っ

てしまいそうな展示品が皆さんをお待ちしています。
皆さん、ぜひお出掛けください。
日時2月17日(日)まで、9時～17時(入館は16時30分まで) 休館日月曜日 入館料大人150円、高校生・大学生100円、中学生以下無料 問合せ博物館へ ☎ 2955-3804



■対象者数の移り変わり
平成元年に実施した成人式の対象者は、2,960人でした。その後対象者は増え、団塊ジュニア世代と呼ばれる、昭和48年生まれが新成人となった平成5年に3,694人で、ピークとなりました。その後は対象者が減少し、平成17年には2,000人を下回りました。対象者が最も少なかったのは平成30年で、1,444人、また、今年の対象者は、1,478人で平成元年に比べ、約半数となりました。